

令和3年度 市民税・県民税・国民健康保険税 申告書

令和 年 月 日

徴収区分

特徴

普徴

併徴→ 給与のみ特徴・総所得のみ特徴

八代市長様	現住所				個人番号		
	令和3年1月1日現在の住所				電話番号		
	フリガナ				生年月日	世帯主名	続柄
	氏名	Ⓜ			明・大・昭・平 年 月 日		

1. 収入・所得に関する事項 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

2. 所得から差し引かれる金額

総合課税		①収入金額	②必要経費	③専従者控除	①-②-③所得	控除区分	控除の金額
営 業 等						社会保険料控除	
農 業						小規模企業共済等 掛金控除	
不 動 産						生命保険料控除	
利 子						地震・損害保険料控除	
配 当						寡婦控除	
給与	一 般		(給与に該当する場合は 裏面もお書きください。)			ひとり親控除	
	専 従					障害者控除	
雑	公的年金等					勤労学生控除	
	業 務					配偶者控除	
	そ の 他					配偶者特別控除	
総合譲渡	裏面参照	④収入金額	⑤必要経費	⑦特別控除	⑨所得	扶養控除	
	短 期					雑損控除	
	長 期					医療費控除	
一 時						基礎控除	
⑧ 所 得 合 計 (円)						控除合計 (円)	

3. 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者・扶養親族に関する事項

個人番号	続柄	氏名	生年月日	同一生計配偶者	年少該当	本人の所得額	障害	同居の別	別居の場合の住所
						円	特別・その他	同居・別居	
							特別・その他	同居・別居	
							特別・その他	同居・別居	
							特別・その他	同居・別居	
							特別・その他	同居・別居	
							特別・その他	同居・別居	

※同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)

※年少扶養者(H17.1.2以降に生まれた人)には扶養控除はありませんが、扶養親族としての判定を必要とする場合がありますので、必ず上記欄には年少扶養者も記載してください。

※障害者控除は、扶養親族が同一生計配偶者、年少扶養者である場合においても適用されます。

4. 事業専従者に関する事項

個人番号	続柄	氏名	生年月日	専従者給与額(円)

寄附金の額	寄附の相手先名称

代理人	本人との続柄	
	住所	
	氏名	Ⓜ
	電話番号	

配当割額控除額 円

※分離課税(譲渡・山林・株式譲渡・先物取引)や肉用牛がある方は別途相談ください。

(作成・受付者 印)

給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

(単位は円)

月	日 給	日 数	月 額	勤 務 先	
1					
2					
3					
4				勤 務 先 住 所	
5					
6					
7					
8				勤 務 先 電 話 番 号	
9					
10					
11					
12				新生命保険支払額	
賞 与				旧生命保険支払額	
合 計				新個人年金支払額	
				旧個人年金支払額	
				介護医療保険支払額	
				地震保険支払額	
				長期損害保険支払額	

総合譲渡・一時所得計算書（単位は円）

	④收入金額	⑤必要経費	⑥＝(④－⑤)	⑦特別控除	⑧＝(⑥－⑦)	⑨所得
短 期						
長 期						
一 時						

⑦特別控除の計算(総合譲渡・一時)

短期のみの場合	50万円 ただし④の特別控除前の金額が50万円より少額なら④と同額が特別控除
長期のみの場合	50万円 ただし④の特別控除前の金額が50万円より少額なら④と同額が特別控除
短期・長期がある場合	短期・長期合わせて50万円 初めに短期より特別控除の50万円を差し引く、残りがあれば、長期から差し引くことが出来る
一時	50万円 ただし④の特別控除前の金額が50万円より少額なら④と同額が特別控除

⑨所得金額の計算(総合譲渡・一時)

短 期	⑧＝⑨所得金額
長 期	(長期の⑧ + 一時の⑧) × 1 / 2 (端数切捨て)
一 時	

備考